



日本共産党

Japanese Communist Party

はぎわら陽子 木崎としゆき



議会報告 2017年 夏季号

佐倉市議会議員団

貧困の連鎖を止める市民要求ついに実現

就 奨 入学準備金の大幅増額・支給時期の改善



支給額は小学校が2万470円から4万600円へ、中学校が2万3550円から4万7400円へ、それぞれ約倍増です。

国会と市議団が連携

実態に合わない支給額と、入学半年後の支給時期に対して、市議団は何度も改善を求めてきましたが、国会で日本共産党議員（畑野君枝・田村智子）の追及に文科省が改善を約束したことを受け、市が速やかに決断したもので、市民要求を取り上げてきた市議団と国会議員との連携による大きな成果です。

教育委員に前警察署長を任命

印旛地域で初

教育委員は定数5名で任期は4年、教育長のほか4名は『人格高潔で教育・学術および文化に関し識見を有する者』と任命要件が法に定められています。

市は、教育関係者1・医療関係者1・保護者から1名をあて、残る1名を3月に退職したばかりの佐倉警察署長を今議会で選任しました。警察関係者の教育委員任命は県内では館山市だけで、近隣では初めてです。

いじめ問題の解決が理由？ 問われる 市教委の姿勢

教育長は前警察署長を推薦した理由を「いじめ問題に警察の経験を活かしてもらう」としていますが、警察は犯罪を取り締まる立場であり、いじめの原因や背景に関わって解決する役割ではありません。

教育委員の仕事は、学校教育・社会教育・スポーツ・教科書に関することなど、多岐にわたり、すべて教育の視点で行われるものであって、いじめ問題も教育の力を発揮して解決すべきことがらです。

教育委員としては、子どもたちの生きる力に寄り添い育み、支援する人材こそ推薦すべきであり、教育委員会としての見識が問われます。

議会では、この人事案件での賛否を含めた意見表明はさせない取り決めを、さくら会・公明党・のぞみ等の多数で押し切り、本会議での発言を封じました。

発言機会を保障する民主的な議会運営への改善が望まれます。



家族が多いほど重い国保税 一人2万6千円の均等割り軽減は実現可能

国保税は被保険者すべてに一人2万6千円の均等割り額がかかり、子どもが多いほど税額が高くなります。これでは少子化対策にも逆行します。

共産党市議団は、均等割りの軽減を繰り返し求めています。18歳以下の加入者は3300人ほどで、半額に軽減する財源は4300万円、子育て支援策として有効な均等割り軽減は市長の決断で早期の実現が可能です。

低所得者ほど重い国保税 なぜ滞納？ 引き下げは急務

高くて払えず3715世帯(13%)が滞納

市民の約4割が国民健康保険に加入しています。国保税の負担割合は、同じ家族構成で所得が500万円では負担率10.4%、300万円では11.6%、200万円では11.9%で、所得の低いほど負担割合が重い逆傾斜です。払える保険税にするため、引き下げは急務です。

安かろ…悪かろ……ではダメ！

企業主導型保育事業に対する減税条例 日本共産党だけが反対

企業主導型保育では赤ちゃんの「うつ伏せ死」など重大事故が多発してきました。そこには保育士の人員が認可保育園の半分で許可されるなどの理由があります。「24時間保育だから安心」と長時間労働を強いる国の姿勢は大問題です。

この事業に市税を減免することは、保育の専門性軽視に手を貸すものに他なりません。労働条件の改善と認可保育園の充実こそが求められます。

法定軽減の対象か確認を！

前年の所得が33万円以下の低所得世帯には7割軽減、その他に5割・2割の3段階の法定軽減があり、現在1万3千世帯以上が法定軽減を受けています。

法廷軽減を受けるため、所得を確かめた上で申告しましょう。

医療の権利を侵す資格証の発行中止を！

滞納者の内、505世帯から保険証を取り上げ、資格証明書（窓口で医療費全額を一時負担するもの）を発行。滞納者へのペナルティ（制裁）とも言える資格証では医者にかかず、手遅れになるケースも発生。多くの市町村が資格証を減らして短期保険証を発行しています。

佐倉市は資格証の発行率が高いことから、人道的な対応として6ヵ月使用の短期保険証への切り替えを求めました。

相談に来ないケースには訪問などを検討して改善を試みたい…と部長。市長も前向きな相談体制を取りたいと約束しました。

国は後期高齢者と18歳以下の子どもには資格証を発行しないよう通知しています。

こうした配慮はすべての市民に適用すべきです。

来年度から

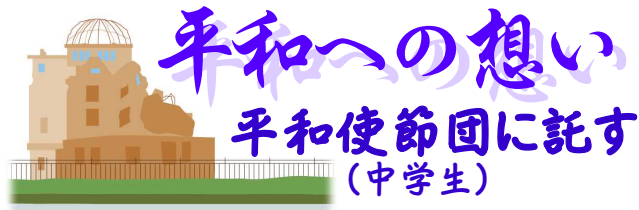
国保が広域化(県の運営)へ

保険税が値上げに？

来年度から県が一本化して国保を運営することになりました。

県が市に求める給付金の全額を納めることが義務となり、国保税が上がる可能性があります。

市民の負担を軽減し、国民皆保険を維持するためには、25%に減らした国の負担割合をもとどおりの50%に引き上げることが不可欠です。



特定寄付として1億913万9千円

2年前、平和使節団に2千万円の寄付をされた山本昌司さんが昨年亡くなられ、ご自身の遺産すべてを平和使節団への特定寄付として市に託されました。

小学生の時に広島で被爆された山本さんからは「被爆者故に子をもつことを諦めた」とお聞きしました。核兵器廃絶と平和への想いを子どもたちに託す強い願いを、重く受け止めなければならないと思います。

平和使節団は平和の種まき 増員は市の使命

平和条例に基づいて、平成8年から被爆地の広島または長崎に中学生代表を派遣する平和使節団事業は、優れた事業として評価されて県内自治体にも拡がり、子どもたちが被爆地に派遣されるようになりました。

しかし市は、各校2名で始めた事業を1名に縮小しており、日本共産党は何度も使節団の増員を求めてきました。

多感な思春期に戦争の惨禍に触れることで使節団の皆さんの心に平和の種がまかれることは、毎回の報告からうかがえます。

平和事業の拡充、使節団の増員は山本さんのご遺志に添うものです。

新佐倉図書館へ

教育委員会の思惑は 縮小・後退？

明るくて広い図書館でゆったりと本を選び、読むスペースが欲しいと多くの市民が願っています。

平成27年2月から今年3月まで、11回の関係課長会議では、どんな図書館にするか検討してきましたが、教育委員会が当初提案した構想・内容からは大きく後退しています。

当初は“最低でも南図書館・志津図書館と同水準の図書館を”と主張

現在の佐倉図書館は、古い、暗い、狭い、AV機器を利用できない等々の声が聞かれ、それを示すように、利用者は年間で佐倉4万8千人、南10万4千人、志津16万8千人です。佐倉地区の3割の市民が南図書館を利用しています。

教育委員会は平成26年度の市民アンケートをもとに、低い書棚と広い通路のバリアフリー、AVコーナー、児童コーナー、学習コーナー、新聞雑誌コーナーなど、面積は現在の約2倍、開架フロアは7万冊への増加を



希望していました。

いつの間にか複合施設にシフト

図書館機能はどうなるの？

まとめとなる第11回会議では、図書館スペースは1000㎡が基本とされ、山車2台の常設コーナー、地域包括支援センター、老幼の館、ヤングプラザ等々、複合化する多くの施設の検討が並んでいます。

良い図書館をつくることで市民を集め、地域の活性化につなげることが必要です。

無料法律・生活相談会

8月19日(土)／9月16日(土)
午前10時より ひだまり(京成佐倉駅北口)

弁護士が同席します
萩原陽子・木崎俊行へ電話でご予約ください

《請願》

核兵器禁止の立場を明確にし
国連の条約交渉会議に加わることを
政府に強く求める

この夏、国連では圧倒的な国々の賛成で核兵器禁止条約が成立しましたが、この場に日本政府代表の姿はありませんでした。

これに先立つ議会では、佐倉市原水爆禁止協議会から政府に参加を促す請願が出され、日本共産党は大賛成しましたが、反対多数で否決されました。

賛成：日本共産党・市民ネット・新社会・
オンブズマン

反対：さくら会・公明党・のぞみ・他2名

さくら会委員は反対理由を述べましたが、いざという時には使うぞと脅かす「核抑止力論」と核保有国が提唱し核兵器の近代化を許す「段階廃止論」に立つもので、北朝鮮など暴挙を繰り返す国に核開発の言い訳を与える根拠となっています。

戦争が起き、核兵器の使用があれば、想像を超える悲劇を被るのは私たち佐倉市民・国民です。政府は、戦争を起こさせない平和外交、核兵器廃絶への道を決意すべきです。

公明党提出意見書

日本共産党は反対

ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（通称カジノ解禁法）に私たち日本共産党は国会で反対しました。

昨年の政府発表で依存症は成人の約5%の536万人とされ、世界的にもダントツのギャンブル大国ですから「依存症対策の強化」そのものは必要です。

しかし公明党の発議した意見書は、依存症のさらなる拡がり懸念される「カジノ解禁法」を是認するところから始めているもので

コミュニティバス 運行へ



市民誰もが気軽に利用できる
運賃設定・施策の充実を求める

日本共産党が意見書

佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、コミュニティバスの試験運行が、来年1月から市内3路線で開始されます。交通不便地域にとって朗報です。

しかし、「運賃設定が未確定」「既存の公共交通や福祉交通の値上がりや廃止を招かないか」という不安の声が寄せられています。

そこで、日本共産党の意見書では……

- ① 運賃の設定は多くの利用者を得ている内郷循環バスの100円を基準にする
- ② シルバーパスなど福祉政策を充実させ誰もが気軽に利用できる公共交通を追求する
- ③ 南部デマンド交通を廃止するのではなく将来的には市内全域に拡げる方向で存続させる
- ④ 市民ニーズを把握するために都市部のみでなく他の部課との連携を強める
- ⑤ 上記を考慮した上で民間バス路線を存続させるための調整を行う

を掲げ提出しましたが、さくら会・公明党・のぞみ等の反対で採択されませんでした。

あり、市議団とオンブズマンが反対しました。

ご存じですか？

「カジノ解禁法」をめぐる昨年末の国会で、公明党は自主投票の態度でしたが7割以上の同党議員が賛成しました。「違法なもの」と反対理由を語った公明党議員もありました。

「新法で違法性をなくす」と言いますが、パチンコも競馬も同じ仕組みです。反省も否定もせず、地方議会で「対策強化」を発議とは自己矛盾そのものではないでしょうか。